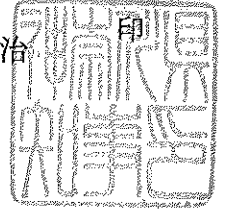


神奈川県知事 殿

特定非営利活動法人
藤沢市市民活動推進連絡会理事長
小泉 勝彦
神奈川県知事
黒岩 祐治



新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主担当者となるNPO等について記載)

団体の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他 (※具体的に記入)	
	<input type="checkbox"/> 任意団体 (法人格なし)			
団体・組織名	特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会			
主たる事務所の所在地	藤沢市藤沢110-4 藤沢サービスセンター F-2			
本件の担当者氏名	手塚 明美			
電話番号	0466-27-4057			
メールアドレス	a-teduka@shofnanfujisawa.com			
ホームページ	http://NPOcafe.f-NPOn.jp/group/			
団体設立年月日	西暦 1998 年 12 月 1 日			
法人設立登記年月日	西暦 2001 年 3 月 1 日			
活動目的	藤沢市を中心に県内の市民活動団体等に対して、活動支援に関する事業を行い、市民活動の推進に寄与することを目的とする。			
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内 (※具体的に記入)		<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県内	
	<input type="checkbox"/> 複数都道府県内 (※具体的に記入)		<input type="checkbox"/> 全国	<input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	34名			
事務局体制	有給常勤 3 名 有給非常勤 名 無給常勤及び無給非常勤 名			
収入総額	直近の事業年度 31 百万円			
	(西暦 2010 年 4 月 ~ 2011 年 3 月)			

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県 (神奈川県)
担当者部局名	県民局	
本申請の担当者名	田中 陽子 (かながわ県民活動サポートセンター)	
電話番号	045-312-1121 内線2840	
メールアドレス	tanaka.kzv3@pref.kanagawa.jp	

(3) 協議体

構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称		
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 (※具体的に記入)	<input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称		
主たる事務所の所在地			
本件の担当者氏名			
電話番号			
メールアドレス			

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。（当該規約等を添付すること
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報

別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手（NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。）が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体（以下「会議体」という。）を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	7,500千円
内訳	(1) 講座企画・運営に係る経費（内訳 コーディネーター人件費、プログラム開発費、講師謝金、募集案内作成費、講座運営費等） (2) 会議体運営に係る経費（内訳 謝金、旅費）
	合計7,500千円（支援額の必要な時期） 2011.8～2013.3 7,500千円

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

- 既に開示済み（URL）
- 今後開示予定（ 年 月頃開示予定）

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等（NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等）について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。（自己申告）
（URL） http://npocafe.f-npon.jp/pub/pdf/report2009_1.pdf
- 今後、財務報告を改善する予定（ 年 月頃まで）

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 連携して申し込む団体の定款

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	NPO等次世代リーダー育成支援事業
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	特定非営利活動法人藤沢市市民活動推進連絡会、神奈川県
事業概要	特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織(以下、「NPO等」という。)の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営するものである。
事業内容	<p>■ 事業の背景と目的</p> <p>○ 民間非営利セクターを牽引するリーダーは様々な場面で活躍している。しかしながら、企業や行政といった他セクターに比べると人材は限られており、社会にインパクトを与え得る活動を持続的に展開できるリーダー層の数はまだ少ない。</p> <p>○ 特にNPOにおいては、リーダーの世代交代の困難さ、力のある人材を雇用できない雇用状況、さらに若手人材の間でネットワーク形成が十分なく、組織内外にロールモデルがない孤立感などの状況がある。NPOでは専従スタッフのための研修はOJTが中心であり、民間非営利セクター内でのキャリア開発に資するスキルを継続的に育成するための仕組みができていない。</p> <p>○ NPOでいま最も必要とされている人材育成ニーズは、「事業企画・開発」や「リーダーシップ」の分野である。社会課題を解決するために事業性のある活動を立ち上げ、社会で必要とされる組織を作り上げていくために、中堅層の人材を対象とした適切な研修機会の提供が必要となっている。</p> <p>○ 神奈川県では「共助の社会づくり」をめざし、地域で活動する人材を育成するために「かながわコミュニティカレッジ」を開講しているが、現在のプログラムはボランティア人材の育成に主眼を置いたものとなっている。人や資源をコーディネートし、組織の中核となって活動を牽引する人材の育成について、課題認識は持っているが具体的な取組みに至っていない状況がある。</p> <p>○ 本事業は、県と協働しながら、民間の多様な分野の支援機関や、人材育成・研修開発に知見のある企業が中心となり、非営利組織のための人材育成の仕組みづくりを進めるものである。県内の非営利組織の中核となる人材が、事業開発力や組織を方向づけるリーダーシップ力を高め、非営利組織間の人的ネットワークを強めることで、企業や自治体など他セクターと対等な関係を築ける力を持った人材を育成し、所属する団体ひいては民間非営利セクターの強化をめざすことを目的とする。</p> <p>■ 研修プログラムの内容</p> <p>【プログラム名称】 「NPO次世代リーダー育成研修(仮称)」</p> <p>【プログラムのねらい】 神奈川県内の非営利組織(NPO法人、公益法人、協同組合など)で中核となって働く人材を対象に研修を行い、非営利組織の活動を維持・発展させ、社会へのインパクトを高めるために必要なスキル(事業開発・企画力、マーケティング、リーダーシップ力など)を習得するとともに、非営利組織間の人的ネットワークを強化するもの。 具体的には、以下の3つの要素の力量形成を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ミッションを明確にできる 2. ミッションを具現化するための事業開発等ができる 3. 組織を分析・評価して組織の方向性を導くことができる <p>【プログラムの対象者】 現在、非営利組織で活躍している中堅(管理職を含む)の職員・スタッフ・ボランティア</p> <p>【プログラムの定員】 1コース20名程度</p>

	<p>【開講数】 第1期 (H23～24年度) : 1コース(6日間)およびフォローアップ講座(2日間) 第2期 (H24年度) : 1コース(6日間)およびフォローアップ講座(2日間)</p> <p>【カリキュラム(案)】 目的は別紙のとおり 1コース6回(原則平日9:30～16:30(7時間)) (1) NPOを取り巻く環境 (2) 事業開発・企画力 (3) マーケティング (4) 広報、プレゼンテーション (5) 組織分析・評価 (6) リーダーシップ開発、キャリア形成</p> <p>コース受講後3カ月後と6カ月後にフォローアップ講座(半日) (7) フォローアップ講座(1) (8) フォローアップ講座(2)</p>																								
事業内容	<p>■ スケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>平成23年</td> <td>9～11月</td> <td>「支援会議」の開催(プログラム開発等)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11～12月</td> <td>第1期受講生の募集</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>1～3月</td> <td>第1期講座(全6回開催)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4～5月</td> <td>「支援会議」の開催(第1期P評価・第2期Pの検討)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6～7月</td> <td>第1期フォローアップ(1) 第2期受講生の募集</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8～10月</td> <td>第1期フォローアップ(2) 第2期講座(全6回開催)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11～12月</td> <td>「支援会議」の開催(第2期P評価)</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>1～3月</td> <td>第2期フォローアップ(1)(2)</td> </tr> </table> <p>■ 事業の実施方法 ○ 事業の実施にあたっては、『かながわNPO等中核人材育成支援会議(仮称)』を組織し、神奈川県、神奈川県内外の多様な分野の支援組織と企業が連携して、NPOの次世代リーダー育成の仕組みづくりを進める。 同会議の事務局および事業の推進・運営は、神奈川県内の中間支援組織と神奈川県が協働で担う。</p> <p>■ 事業後の取組みや効果 ○ 事業完了後は、『かながわNPO中核人材育成支援会議(仮称)』の構成員が中心となり、この事業で試行された研修プログラムに改良を加えながら引き続き開講する。また、受講生間のネットワークを維持・発展させる仕組みも引き継ぐものとする。 ○ また、この事業で試行される協働事業による中核人材育成の仕組みは、「かながわコミュニティカレッジ」をはじめ、県内外で地域人材育成のモデルとして活用されることが期待できる。</p>	平成23年	9～11月	「支援会議」の開催(プログラム開発等)		11～12月	第1期受講生の募集	平成24年	1～3月	第1期講座(全6回開催)		4～5月	「支援会議」の開催(第1期P評価・第2期Pの検討)		6～7月	第1期フォローアップ(1) 第2期受講生の募集		8～10月	第1期フォローアップ(2) 第2期講座(全6回開催)		11～12月	「支援会議」の開催(第2期P評価)	平成25年	1～3月	第2期フォローアップ(1)(2)
平成23年	9～11月	「支援会議」の開催(プログラム開発等)																							
	11～12月	第1期受講生の募集																							
平成24年	1～3月	第1期講座(全6回開催)																							
	4～5月	「支援会議」の開催(第1期P評価・第2期Pの検討)																							
	6～7月	第1期フォローアップ(1) 第2期受講生の募集																							
	8～10月	第1期フォローアップ(2) 第2期講座(全6回開催)																							
	11～12月	「支援会議」の開催(第2期P評価)																							
平成25年	1～3月	第2期フォローアップ(1)(2)																							
マルチステークホルダー(会議体)の体制及び取組予定	<p>【会議体】『かながわNPO中核人材育成支援会議(仮称)』(案)</p> <p>(役割) 本事業の研修システム・プログラム開発、運営協力、プログラム評価等を行う。</p> <p>(構成) 県、NPO法人5団体、企業の7団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県 かながわ県民活動サポートセンター ・NPO法人 藤沢市市民活動推進連絡会 ・NPO法人 まちづくり情報センターかながわ ・NPO法人 アドバイザーネットワーク神奈川 ・NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ協会 ・NPO法人 パブリックリソースセンター ・株式会社 ウィル・シード(調整中) 																								
支援額/全体事業費	7,500 千円 / 7,500 千円																								
事業期間	西暦 2011 年 8 月 ～ 2013 年 3 月頃まで																								